

三島地域「全住民アンケート」

三島地域では平成20年度に実施された行政アンケートから10年が経過し、その後の住民の生活は少子高齢化の中で大きく変化をしています。しかし、その実情はなかなか見えてこないのが現状です。

そこで、三島地域の中学生以上全住民を対象にアンケートを実施しました。このアンケートは、現在の地域の人々の生活状況や求めている事、困り事等の現状を把握し、未来に向け三島地域の中で取り組むべきことを考察するため、調査と分析を行うものです。

アンケートの分析結果をもとに、様々な団体や多様な世代、また、行政や地域委員会等と情報の共有を図り、話し合い検討する場を持ち、これからの三島地域の活性化に向けた取り組みに活かしていきます。

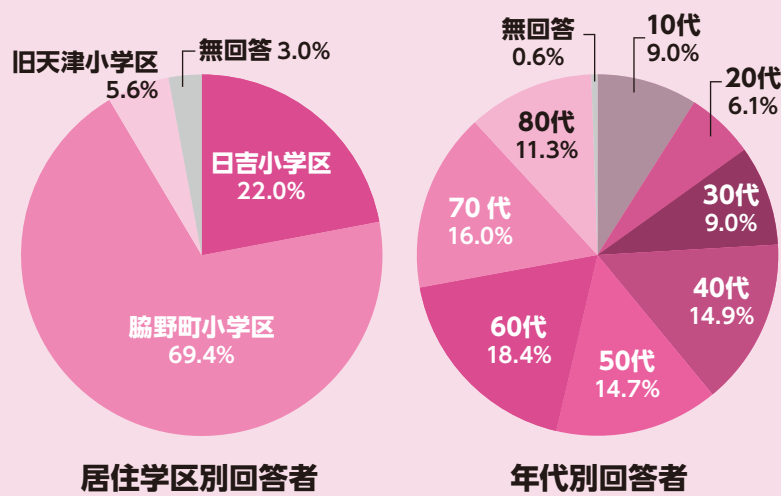
回答数

配布数：5,730通

有効回答数：4,834通

有効回答率：84.4%

かなりの高回収率！



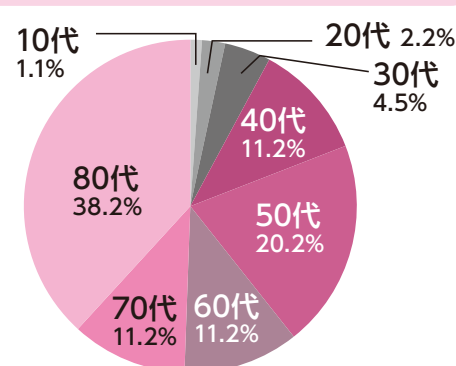
分析 特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

都岐沙羅パートナーズセンターは、新潟県村上岩船地域（村上市、関川村、粟島浦村）において、広域圏の地域づくりを推進する中間支援組織です。中山間地域を含む地方部では、持続可能な地域社会づくりのために、“継続性のある仕組みの構築”こそが大切です。私たちは、単なる活動支援に留まらず、多様な主体との連携・協働により、新たな事業や仕組みを主体的に生み出していく“事業プロデュース・コーディネート”にも積極的に取り組んでいます。

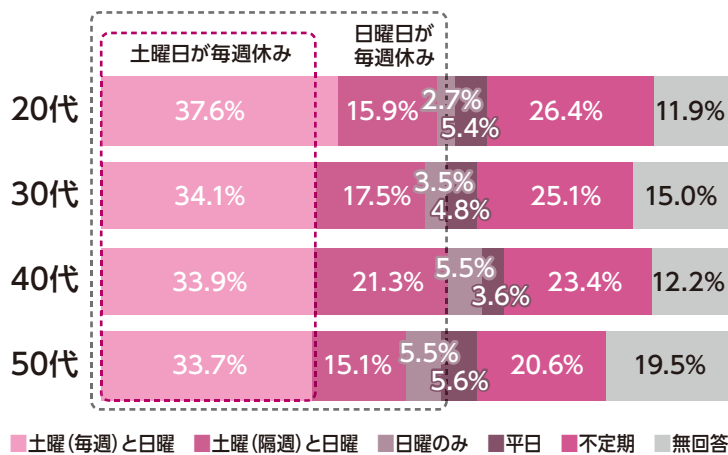
アンケート結果から見えるポイント

※アンケート結果一部抜粋

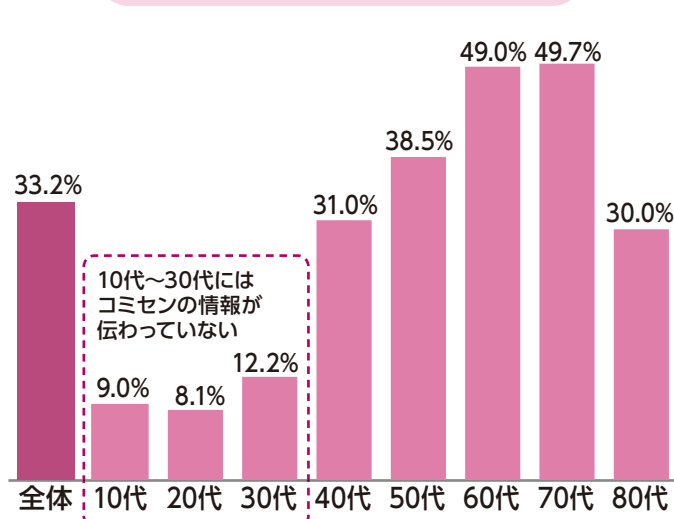
農業従事者の年代構成は？



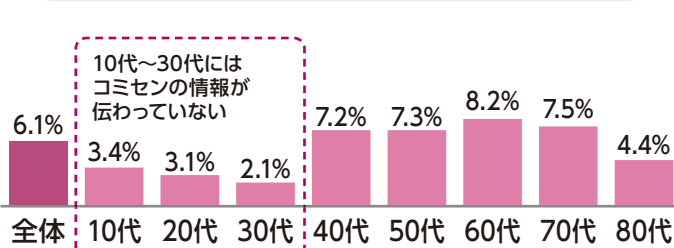
休日はいつですか？



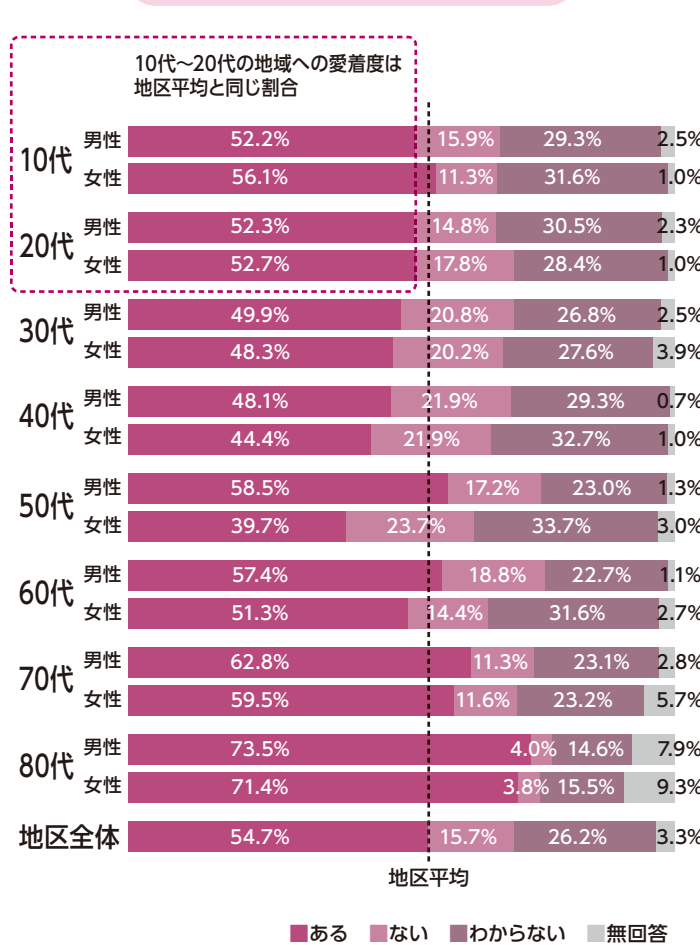
コミセン新聞の認知度



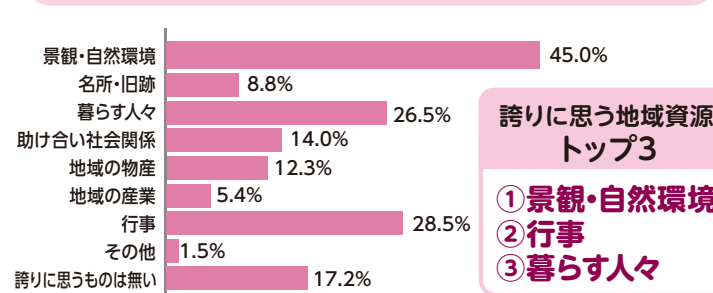
ホームページ・ブログの認知度



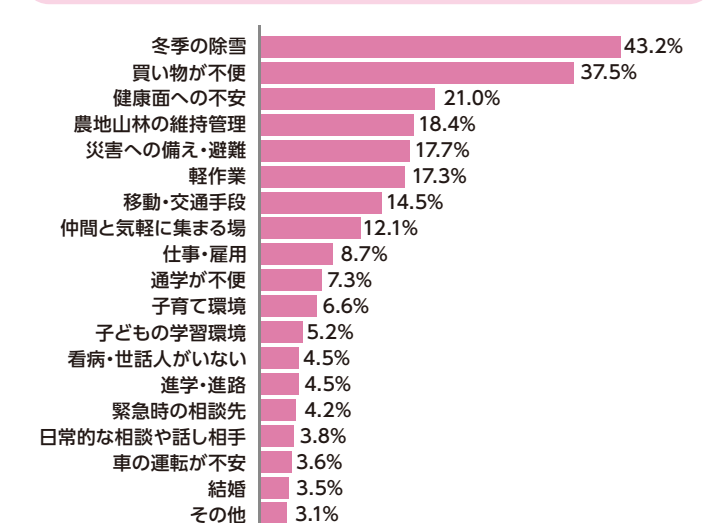
地域への愛着の有無



誇りに思う地域資源は何か(地区全体)



日常生活での不安・困っていること(地区全体)



ポイント①

- ✓ 農業従事者の78.3%が60代以上。
- ✓ 週末が休日である若手・中堅世代は半分程度
 - ▶ 20～50代は、土曜日が毎週休みなのは1/3程度。日曜日が毎週休みなのは約半数。
 - ▶ 勤め人であっても、土曜日が休みであるとは限らない。パート・アルバイトの約半数が週末は休みではない。
- ✓ 80代になると自分で車を運転する人の割合が減少。
 - ▶ 80代になると、移動手段は「家族の送迎」の割合が急激に増加する。(女性は70代から)
 - ▶ 送迎する側の人数が減少すると、日常生活での移動が困難になる人の数は、今後、確実に増加する。
 - ▶ 70代は、「買い物・通院などの移動手段」が日常生活での不安・困っていることの第5位。

将来的な農地の維持管理は大丈夫か？

70代以上は買い物・通院などの移動手段で不安を感じている。

週末が休みではない若手・中堅世代の参加を求めると、配慮が必要。

ポイント②

- ✓ コミセン協力金については75.7%が肯定的
 - ▶ 世代間で大きな差はあまりない。
- ✓ 運動会・放課後児童クラブ・コミセン新聞は、まずまず知られている。
 - ▶ 運動会は約半数、放課後児童クラブ・コミセン新聞は約1/3の住民が知っている。
- ✓ 10～30代にはコミセンの情報が伝わっていない。
 - ▶ コミセン新聞は、40代以上は3割以上(60～70代は半数)が知っているものの、10～30代は1割。
 - ▶ ホームページ・ブログは全体でも6%、10～30代では2～3%しか知らない。
- ✓ ターゲット層の認知度は十分か？
 - ▶ 親世代である30～40代で、みしまこどもの広場を知っているのは3割程度。
 - ▶ 会食交流会は、参加してほしい世代(70代以上)で知っているのは2割。

情報発信・伝達方法は今のままでよいのか？

ポイント③

- ✓ 全体の半数以上が「住み続けたいと思う」
 - ▶ ただし10～20代は低い。半数以上は「わからない」と回答しているので、これからの取り組み次第。
 - ▶ 40代女性・50代女性(母親世代)は地区平均以下。
- ✓ 「自分の子どもにも住み続けたいと思う」は4割弱
 - ▶ 50代以下は3割以下。女性に関しては「思う≤思わない」。ただし、いずれの年代も「わからない」が約半数を占めている。
 - ▶ 子育て中の親世代(40～50代)の不安感・期待の低さが子世代(10～20代)の定住意向に影響している!?
- ✓ 全体の半数以上が「地域に愛着がある」
 - ▶ 世代間であまり差はない。
 - ▶ 定住意向が低い、10～20代の愛着度は地区平均と同じ割合。40～50代の女性も地区平均より若干低い程度。

若年層の定住意向の低さは、その世代だけの問題か？

愛着があっても定住意向が低いのは、将来への希望・安心感が足りないから？

ポイント④

- ✓ 誇りに思う地域資源は世代によって異なる
 - ▶ 10～40代は「行事」が地区平均よりも高い傾向。しかし、60～70代は地区平均よりも低い。
 - ▶ 70代以上は「暮らしやすさ」「助け合いなどの社会関係」が地区平均より高い。(逆に50代以下は地区平均以下)
- ✓ 日常生活での不安・困りごと上位5つ
 - ① 屋根の雪下ろしや玄関先の雪のけなど冬の除雪
 - ② コンビニ・商店が少なく、日常的な買い物が不便なこと
 - ③ 健康面への不安
 - ④ 農地、山林の維持管理
 - ⑤ 災害への備えや避難に関すること
- ✓ これから重点的に取り組むべきテーマ上位5つ
 - ① 見回りなど、防犯・交通安全活動
 - ② 草刈り・河川清掃など、地域内の環境美化活動
 - ③ 避難訓練・避難所運営訓練、連絡体制など防災活動
 - ④ 日常的な不安や悩みが相談できる場や人
 - ⑤ 防火・救命講習など、消防活動

捉え方に対する世代間ギャップを意識した取り組みが、これからは大切。

日常生活での不安・困りごとの内容をさらに深掘りしていくことが大切。

不安・困りごとは、世代によって上位にランキングされている内容が異なる。少数派世代のものは、丁寧に考慮することが必要。

都岐沙羅パートナーズセンターからの提案

自治の進化を促す3つのアクション

このアンケート結果の感想わからないこと、皆で話をしよう

世代別、男女別と細かく話し合いの場をもって考え、意見交換してみよう。意外な発見や思わぬアイデアが飛び出すかも。

行事会議組織の棚卸をしよう

町内の役員などは、仕事量が変わらず人が減ればバンクする。今から、どれくらいの量があるのか把握し、経験やノウハウをオープンにする仕組みを考えよう。

〇〇してみる

出来そうなことから、小さな実験を繰返そう。実験に失敗はつきもの。うまく行ったら本番。うまくいかなかったら違う方法を考える。まずは〇〇してみる!

講師

都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長 齋藤主税氏 (さいとう ちから)

1971年生まれ、新潟市江南区(旧亀田町)出身。1996年、新潟大学大学院工学研究科修士課程修了。同年(株)計画技術研究所に入社し、全国各地の都市計画及び参加型まちづくりのコンサルティング業務に従事。1999年より新潟県岩船地域においてコミュニティビジネスの育成と中間支援NPOの運営を実践。2001年に新潟にUターンし、新潟県内を主なフィールドに幅広い分野・領域の地域づくり事業のコーディネート活動を開始。2004年に(株)計画技術研究所を退社し、以後、NPOの立場から多様な地域づくり事業のプランニング・コーディネート・プロデュース活動に従事。

現在、NPO法人まちづくり学校・理事、NPO法人にいがたエキナシオ・副理事長、NPO法人点空社・理事、NPO法人みらいずworks・理事、村上市朝日地区・生活支援コーディネーター(第2層)、他。